

CEOメッセージ



代表取締役会長CEO
吉田 均

未来を創り、 社会を豊かにするために

社会を、より豊かにすること。当社グループの存在価値はこの一点に尽きます。もちろんメーカーですので、主には製品を通じた貢献ということになります。当社グループが手掛ける精密測定機器と半導体製造装置はどちらも世の中の基盤を支えるなくてはならない製品で、共に豊かな未来へとつながるものです。その過程で、当社グループならではの存在価値を示したい。「計測で未来を測り、半導体で未来を創る」という当社グループのパーパスには、このような我々の思いが込められています。

そして、パーパスを補完し実現への筋道を示すのが、「ビジョン」「ミッション」「バリュー」、そして「全てのステークホルダーとの間でWIN-WINの関係を創りあげ、持続可能な社会の実現に向け積極的に役割を果たす」ことなどをうたった「サステナビリティ基本方針」です。2021年に設立した「サステナビリティ委員会」がその実行主体で、各事業体のトップも委員に加わって一連の理念を個別の企業活動へと落とし込んでいます。CO₂削減に貢献できる製品開発や、そこをアピールできる営業活動などさまざまな形で活動は実を結びつつあり、グループ従業員のサステナビリティへの理解も深まってきました。

CEOメッセージ

/ 環境

実態を数値で把握することが大切

一方では、ESGに対する具体的な取り組みも進みつつあります。

環境面では、「2050年カーボンニュートラル」を目指します。CO₂排出量を2050年までに実質ゼロとする国の取り組みに賛同するものです。現在、当社グループではCO₂排出量削減のさまざまな取り組みを進めています。半導体製造装置事業では製品ごとに、原単位ベースで2030年までに35~50%（2018年対比）を削減するという目標を設定。2023年度には8割以上の製品で目標を達成できました。精密測定機器事業でも現在、目標設定を進めています。新たに飯能工場を立ち上げたため、トータルの電力消費量やCO₂排出量自体は増えましたが、グリーンエネルギーへの切り替えなどをさらに進め、2030年のCO₂排出量半減（2018年対比）を目指していきます。

また、当社グループ製品を動かした際に発生するCO₂についても、定量化した上で削減を目指しています。半導体製造装置で言えば、グラインダでウェーハ1枚を加工する際に発生するCO₂の量を測定し削減目標を立てた例が代表的です。精密測定機器では、EV（電気自動車）化によるカーボンニュートラルへの貢献を目指しており、その“一番手”が二次電池の充放電試験システム。電池の性能向上に貢献するだけでなく、試験の対象である電池を試験に使う電気の蓄電池としても活用し消費電力を減らす、独自の「エネルギーシェア方式」を開発し、最大30%（当社比）の省エネルギーを実現しました。

CO₂排出量削減は、世の中を見ても真っ先に取り組むべき全人類的な課題です。私も、経営における重要なリスクと認識しています。いずれにせよ実態を数値で把握することが大切で、今後の製品開発でも、CO₂排出量は当社経営陣のデザインレビューの重要指標であり続けます。環境リスク対策や、気候変動対応を起点とした新たなビジネス機会の創出にも、必要な投資を行っていきます。

/ 社会

女性の採用と海外からの声の反映が課題

社会面では、ダイバーシティの実現が大きな課題だと考えます。さまざまな価値観や考え方の人がいるいろいろな意見があり、それを集約してひとつの方向性を決めていくことが会社にとって大事なのですが、同じような属性の人ばかりだと集約の方向性が歪みます。そこを改善していきたい。

当社は技術の会社ということもあり、どうしても女性がまだまだ少ないです。正社員の女性採用比率20%以上、正社員における女性比率でも10%以上の目標を立てており、折からの採用難もあって求人には苦勞していますが、何とか目標は達成できています。新卒に関しては応募者の女性比率もようやく2~3割まで高まってきており、そろそろ次のステップが必要かと考えているところです。

海外の人財も同様です。現時点で海外現地法人を置いているのが18か国。現地で採用した従業員の意見を吸い上げ、十分反映できるようにしたいと思っています。そこで行っているのが、年1回、海外現地法人の管理職全員を本社に集める管理職研修会です。やはりリアルに顔を合わせると交友関係が深まり、それが仕事にも良い影響を及ぼし始めました。

また、当社グループ事業に関わるサプライヤーに対しては、2023年度には113社を対象に人権デュー・ディリジェンスを実施しました。サプライヤーの皆さんとサステナビリティに対する意識を共有することが目的のひとつで、我々とともに意識を高めていってもらえれば、と思っています。

CEOメッセージ

／ コーポレート・ガバナンス

リスクへの予測と備えを重視

コーポレート・ガバナンス面で気に掛けているのはリスクマネジメントです。全てには対応し切れないにせよ、いかに予測を行いどう備えるのかが問われます。企業として、システムティックに動くことが必要です。

一番重視しているのは従業員と家族の命と健康、次が会社としての存続です。サプライヤーへの支援も必要でしょう。現時点では、全従業員の安否確認訓練を実施しつつ、サプライヤーにも迅速に安否を問い合わせる必要の支援を行う準備を整えています。

このほか2023年度には、海外子会社や孫会社のガバナンス強化も行いましたが、まだ課題が全て解決できた訳ではありません。現状では、距離が離れるに従いガバナンスが弱くなっている感があるため、教育指導や監査を強化していきたいと思っています。サステナビリティ意識の浸透も図っており、その一環として環境・人事関連情報など非財務情報の収集・開示を進めつつあるところです。

今後の課題として挙げられるのは、取締役会のダイバーシティでしょうか。将来的には内部昇格により、取締役に占める女性比率を3割に高めたいと思っていますが、まだ管理職になっている女性従業員も多くはなく、簡単なことではありません。先ほども申し上げましたように、女性従業員、女性管理職を増やしていくことが先決だと思っています。

／ 最後に

我々の取り組みをご理解いただく努力を

昨今、お客さまや投資家の方々と接していて、サステナビリティが話題になることが多くなってきました。当社工場にお客さまをご案内しても発電関連の質問は大抵出てきますし、株主・投資家の方々からも、業績や新製品の話と同列で、環境や評価機関のレポートに関する質問が聞かれるようになりました。世の中全体がサステナビリティ重視になってきた感があります。

こうした中では、我々のサステナビリティに対する取り組みを積極的にステークホルダーの皆さまにご理解いただくための努力が問われます。本統合報告書もその一環です。具体的な取り組みと成果をご覧になった上で、当社グループへのご理解を一層深めていただければ幸いです。

